

全学テーマ別評価自己評価書

「教育サービス面における社会貢献」

(平成12年度着手分)

平成13年7月

岡山大学

1. 対象機関の現況

(1) 機関名 岡山大学 岡山市津島中一丁目1番1号

(2) 学部・研究科等構成

1) 学 部

文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 歯学部,
薬学部, 工学部, 環境理工学部, 農学部

2) 研究科

文学研究科, 教育学研究科, 法学研究科, 経済学研究科,
文化科学研究科, 自然科学研究科, 医歯学総合研究科

3) 専攻科, 別科

特殊教育特別専攻科, 養護教諭特別別科

4) 研究所, 附属施設等

○附属図書館

○附置研究所

資源生物科学研究所

○全国共同利用施設

固体地球研究センター

○学内共同教育研究施設

総合情報処理センター, アイソトープ総合センター, 遺伝子実験施設,
地域共同研究センター, 留学生センター, 機器分析センター

○学内共同利用施設

R I 共同利用津島施設, 環境管理センター, 環境計測共同利用施設,
吉備文化研究共同利用施設, 埋蔵文化財調査研究センター,
大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 教育開発センター

○学部附属教育研究施設等

教育学部 (附属教育実践総合センター, 附属小学校, 附属中学校, 附属養護学校,
附属幼稚園), 理学部 (附属臨海実験所, 附属界面科学研究施設), 医学部 (附属
病院, 附属動物実験施設), 歯学部 (附属病院), 薬学部 (附属薬用植物園), 農学
部 (附属農場), 資源生物科学研究所 (附属大麦・野生植物資源研究センター)

○保健管理センター

(3) 学生総数（平成13年5月1日現在）： 13,469名

学部等学生数 10,762名

大学院学生数 2,707名

(4) 教員総数（平成13年5月1日現在）： 1,441名

(5) 歴史的背景及び地理的条件等

岡山大学は、明治3年及び明治7年に開かれた岡山藩医学館及び温知学校にその源を發し、戦後、地域等からの熱心な誘致運動もあり、昭和24年5月に5学部を擁する総合大学として、設立された。

本学が所在する岡山市は、中国・四国地方を横断及び縦断する交通の結節点に位置しており、経済、文化交流の要衝となっている。こうした地理的条件のもとに、本学は、現在中四国屈指の11学部を擁する総合大学として発展を遂げ、県内唯一の国立大学として、地域の発展に貢献してきた。

(6) 将来計画等

平成12年3月に約1年半の検討を経て、『21世紀の岡山大学構想』を作成し、本学改革の基本理念を「自然と人間の共生を目指して、教育と研究の革新を一創造的「知」の構築と自立、世界と地域への情報発信」と規定した。

この構想に基づき、地域社会との連携の具体的な方策として、平成13年³月に「岡山大学における生涯学習の推進方策について」を定めるとともに、平成13年4月から地域と大学を結ぶ「地域連携推進機構（リエゾン・オフィス）」を設立した。

2. 教育サービス面における社会貢献に関するとりえ方

(1) 教育サービス面における社会貢献に関するとりえ方

情報や科学技術の高度化が一段と進展する今世紀以降の人類社会においては、「知」の府としての大学が果たすべき役割が一段と重要になる。大学は従前のように単に「知」の発掘と内部集積に専念するのではなく、人類共通の資産としての「知」の社会還元を努めなければその存在意義は半減する。その根幹をなすのは教育であり、大学は改めてその意義を深く認識するとともにそのための適切な制度整備を行わなければならない。

本学は、平成12年3月に『21世紀の岡山大学構想』をまとめた。その中で、「世界と地域への情報発信」と述べているように、学問の成果を広く世界に問うとともに、そこから得られた成果を「知」の資産として社会に還元することを重視している。もとより、世界的視野に立ち、世界に情報発信していくことを目指すのであるが、同時に、本学が地域社会の要請によって設立された経緯を踏まえ、地域の問題解決にも貢献していくことは重要な使命である。

そのため、『21世紀の岡山大学構想』においては、本学における改革の方向として「地域社会との連携、交流の拡大・充実」及び「国際化への対応」を重点項目として挙げている。地域社会・国際社会の要請に対応し、産・官・学・民の連携に関する積極的な施策を進め、真に社会に開かれた大学を目指すものである。

本学における種々の社会貢献活動は、以上の理念を具体化するものとして捉えており、教育・研究と同等の重要な使命と位置付けている。

本学における社会貢献活動は、教育、研究、医療等、多方面に亘っているが、この中における教育サービス活動については、平成13年3月に策定した「岡山大学における生涯学習の推進方策について」においてその内容を明確にしている。ここでは、本学が地域と連携しつつ、積極的に生涯学習支援への取組を展開し、その中心的役割を果たすために、次の2点を中心に具体的な活動を行うこととしている。

1) 社会人の受入れの促進

科目等履修生の積極的な受入、公開講座の充実、情報通信技術を利用した遠隔地

教育の実施，多様な学習機会の提供，社会貢献のための学内組織体制の整備等

2) 地域社会への貢献

施設開放の促進，人材の派遣，地域連携ネットワークの構築，生涯学習関連ホームページの充実及び啓発資料等の作成

(なお，本「方策」には社会人特別選抜の推進等も含まれている。)

このように本学は，地域社会・国際社会との連携・交流を強力に推進しつつ，真に開かれた大学を実現し，社会の多様な期待に応えうる質の高い生涯学習の機会を提供することを目指している。

(2) 具体的活動の概要

本学が行っている教育面での社会貢献活動の概要は以下のとおりである。

- 1) 科目等履修生等の受入れ
- 2) 公開講座の開催
- 3) 大学開放諸行事
- 4) 高校生等への教育サービス活動
- 5) その他の活動

講師派遣，教育相談，展示活動，各種資格試験等，国際貢献

3. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 教育サービス面における社会貢献に関する目的

社会貢献の目的は、次の2点に整理することができる。

1) 社会に開かれた大学となること

地域社会の要請あるいは時代の要請に対応し、産・官・学・民の連携に関する積極的な施策を進める。これにより、地域の住民・企業・自治体などがかかえる問題の発見・解決に積極的に寄与し、それらを教育面に生かすことにより、地域社会に貢献することができる人材を育成する。このことは同時に、地域社会に生起する事象や地域の自然環境などから問題を発見し、独創的な研究に発展させることにも繋がる。

2) 地域における生涯学習の中心的役割を果たすこと

国民一人一人が充実した人生を送ることを目指して、生涯の様々な時期に学習を行うようになってきているが、社会の複雑化、科学技術の高度化、高度情報化、国際化の進展に対応した学習ニーズが強まっている。こうしたニーズに応えるために、本学は、総合大学としての利点を生かしつつ、生涯学習の中心的役割を果たす。

(2) 目的を達成するための目標

上記目的を達成するため、本学において設定された目標を整理すると、次のとおりである。

1) 専門職業人の再教育

科目等履修生の制度を広く社会に知らせ、一層活用されるようにする。

公開講座においても、薬剤師、教師などの専門的職業人に対し、最新の知識を得たり、職業上生じる問題について深く学習する機会を提供する。

2) 一般市民への高度な学習機会の提供

公開講座の多くは、一般市民を対象として、大学教員の持つ高度な知識経験を生かして、人々が関心をもつ現代的な課題や身近な問題などについて、わかりやすく解説するものである。これらは、人々の多様な学習ニーズに応え、地域社会の文化の向上に寄与するとともに、本学に関する広報としての意味もある。また、学部の

枠を超え、総合大学としての利点を生かした全学的な講座を提供する。

さらに、地域等の生涯学習機関との連携による学外での公開講座や情報通信技術を利用した公開講座を行う。

一方、科目等履修生制度を活用し、大学院授業の受講などを含め高度な学習機会の提供を行う。

3) 大学の知的資源や施設の地域社会での活用及び公開

公開講座、シンポジウム、学外者を交えた研究会、地域や企業で開催する各種講座等への人材の派遣などを通じて、本学に蓄積された種々の分野の研究成果を公開し、地域社会や産業界に還元する。また、学内施設の開放の促進やホームページの充実等を通じて本学の情報提供の充実を図り、本学の教育研究活動に対する社会の理解を得る。

4) 小・中・高校生など若い世代に対する教育機会の提供

高校への出前授業、体験学習、研究室公開などを通じて、大学の教育研究の一端を公開し、若い世代の学問への関心を高める。また、地域の教育機関等との協力などを通じて、地域の教育力を高める。

5) 情報通信技術を利用した遠隔教育

情報通信技術を利用し、本学の生涯学習支援機能を遠隔地に住む人々にも利用できるようにする。

さらに、本学の知的資源の電子情報化を図ることにより、インターネット等を通じて学習者が学習に関する情報を容易に入手できるようにする。

平成13年度より、エル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）及び岡山情報ハイウェイを利用して、公開講座を実施することとしており、この実現に向けてのプログラムを開発する。

6) 学内組織体制の整備

学内に地域社会との連携、交流活動を効率的に行うための学内機構を整備する。

また、公開講座を含めた生涯学習を実施するための協議会を設置する。

更に、地域との連携を図り、地域の要請に積極的に応えるための「地域連携推進機構（リエゾン・オフィス）」を設置する。

4. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学における社会貢献活動の多くは、これまで、部局単位で個々の専門性を生かしながら取り組んできたが、現在は常置委員会及び生涯学習推進協議会のもとに全学的な取組体制が組織されている。この取り組みの中で、「岡山大学における生涯学習の推進方策について」及び『社会人のための岡山大学案内「大学で学びたいあなたのために」』を作成して、全学的な視点から、一般市民に対する学習活動の支援を行っている。

本学が地域に提供してきた教育サービスは、対象も広範囲であり、活動形態や活動内容も多岐にわたっている。以下に具体的な活動の概要を述べる。

(1) 科目等履修生制度

科目等履修生は、学則、大学院学則において規定された制度であり、本学が開講する科目の履修を希望する者を対象に、正規生の教育に支障をきたさない限り、できるだけ広く受け入れることを旨としている。学部、大学院を合わせ毎年100名前後である。

これらの受講目的は、資格取得を目指す、教養を深める、キャリア向上に役立たせる等、多様である。

(2) 公開講座

毎年、全学としての講座を開講しているほか、各部局においても専門性を生かした多くの講座を開講している。

講座の内容は、現代的な社会問題や先端科学に関する話題等、一般市民を対象にして、知的文化を啓発したり、生活の質の向上に資するものが多い。しかし、専門職業人の再教育を目的とした講座や、小学生から高校生までの若い世代を対象とした講座も開講され、多様な学習ニーズに応えている。このため、開講日時も受講者が受講しやすい土曜日や夏季休暇を利用した講座が多い。

(3) 大学開放諸行事

本学は、市街地に近接した大学としての特性を生かし、多くの大学開放諸行事を行っている。

附属図書館では、施設を開放して高度の学術情報を公開し、一般市民に様々なサービスを提供している。平成12年度の全入館者に対する学外者の占める割合は10%を越えた。

施設開放は、各部局及び附属施設等でも行っており、各種研究施設や設備等も適宜公開

し、研究機関としてのアカウンタビリティ（説明責任）の責を果たすとともに、各種の実験、実習、見学を通じて学習支援を行っている。

（４） 高校生等への教育サービス

次世代を担う高校生等を対象にして、カリキュラム上の連携や、学習意欲の刺激を図るための教育活動も行われている。中学生を対象とした体験学習や、高校生を対象に大学授業の体験学習や、全学公開説明会、理学部説明会及び工学部オープンキャンパス等を進めている。また、本学教員が高等学校等に出向いて行う特別授業（出前授業）や懇話会の企画にも積極的に取り組むとともに、高等学校等教師の研修会に講師として参加し、学校教育の質の向上を図ることにも力を注いでいる。

その他、工学部では、岡山情報ハイウェイとテレビ会議システムを利用した、高等学校へのインターネット授業の実験を試みている。

（５） その他の活動（講師派遣、相談活動、展示活動等、各種資格試験、国際貢献）

岡山大学ホームページ上に研究者データベースを公開するとともに、平成13年度から地域社会の産業、文化、教育振興を支援する「地域連携推進機構（リエゾン・オフィス）」が設けられ、学外主催の各種研修会、講座等への講師派遣を円滑に行う体制が整備されつつある。更に、講師派遣だけでなく、各種の教育相談活動や、教育委員会との連携による現職教員への支援、情報ネットワーク支援等や、学生ボランティア派遣事業が実施されている。この他、先端産業フェアへの出展等を通じて、教育研究成果を地域に発信している。

また、学校教育、社会教育を中心に、毎年、各種資格試験事業に、地域の関連機関と連携し、講師派遣と会場提供等の各種資格試験に携わっている。

国際貢献の面では、外部機関の要請に基づいて、JICAによる教育行政研修生や、東南アジアを中心にした教員研修留学生等を積極的に受け入れている。また、平成12年度から、地域に暮らす外国人子女を対象に、日本語教育、教科学習の支援体制もとられている。

5. 評価項目ごとの自己評価結果

(1) 目的及び目標を達成するための取組

1) 自己評価に用いた観点

- ア) 専門職業人に対し、職業に関する再教育の機会を提供しているか。
- イ) 一般市民や地域社会に対して高度な学習内容を提供しているか。
- ウ) 高校生等若い世代に対して教育機会を提供し、学ぶことへの関心を高めているか。
- エ) 大学の知的資源や施設を広く地域社会に公開し利用に供しているか。
- オ) 活動を効率的に行うための全学的なシステムが整備されているか。
- カ) 活動がサービス享受者の利便性に配慮したものとなっているか。

2) 特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等

- ア) 専門職業人に対し、職業に関する再教育の機会を提供しているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点ア) は、本学の目標1「専門職業人の再教育」に関連するものである。これについては、①科目等履修生の受入、②公開講座の開催、③各種資格試験や講習会等の実施、④国際貢献等の活動が対象となる。

①科目等履修生

科目等履修生については、その履修理由の6割以上が資格取得と教職免許である点から、本制度が社会人のための再教育に役立てられ、目的・目標に貢献していることが分かる。例えば、環境理工学部では、環境コンサルタントとしての資格を取得する社会人のために、環境科学に関する新知識の授業を提供している。

②公開講座

公開講座には、目標1に関連した「薬剤師のためのリカレントパソコン講座」(薬学部)があり、受講者は、薬剤師としての仕事に役立てている。このような専門的職業人の実用

的な再教育に貢献する公開講座は、これまでのところ限られたものであり、今後さらに増やすことが必要である。

③各種資格試験等や講習会の実施

小学校教員資格認定試験、高等学校教員資格認定試験は、全国4大学で実施されているものであるが、岡山大学は主に西日本エリアの受験者を引き受けている。社会教育主事講習は、岡山県のほかに山口県、島根県、鳥取県、兵庫県からの受講者を引き受けている。学校図書館司書教諭講習と教育職員免許法認定講習は、主に岡山県からの受講者である。これらの活動は、岡山の地理的・交通的利便性を生かして、県内のみならず近隣の府県の受験者・受講者にも受験・受講の機会を提供し、専門職業人の再教育と能力向上に貢献している。

④国際貢献の活動

国際貢献の活動の中では、海外の教員の研修がこの活動に該当する。教育学部では、JICAの要請に応じて、グアテマラ、ミャンマー等の教育行政官、学校教員に対して、日本の教育行政、学校教育、教員養成の技術研修を行っている。また、同学部では、東南アジア、中南米の教員研修留学生を受け入れ、研修プログラムを実施している。このように、かなりの国際貢献の実績を挙げてきたが、この種の国際貢献の活動が、全学的規模になっていない点が課題である。

以上のように、本学では「専門職業人の再教育」という目標に沿った取組が行われ、一定の成果を挙げたが、上記のように活動の種類や範囲に問題点もある。これらを総合し、観点ア) から見た本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

イ) 一般市民や地域社会に対して高度な学習内容を提供しているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点イ) は、本学の目標2「一般市民への高度な学習機会の提供」と関連するものである。これについては、①公開講座の開催、②科目等履修生の受入等の活動が対象となる。

①公開講座

公開講座は、多くの講座がこの目標2に当たる活動である。本学では、各部局開催はもちろん、全学の講座も開かれており、多彩で質の高い内容を提供している。ただ、募集人員に対し受講者が50～60%程度のものもあり、広報や受講しやすい開催方法、テー

マの選択や内容、ニーズの調査など多少の改善の余地がある。しかし、一方で改善の努力もされており、例えば、文学部の公開講座は、平成12年度は、毎回できるだけ受講者との双方向のやり取りを取り入れた。その結果、受講者からは、内容は高度であるが、その教育に自から参加できたという満足感と達成感を得ることが出来たという評価を得た。

②科目等履修生の受入

科目等履修生の受入については、科目等履修生のうち、3割が「学習」を履修理由に挙げているが、これは、具体的には「大学時代の学問を一層深める」、「教養を高める」等である。また、履修生の職業では、主婦を含む無職の人が多い。このことから、本科目等履修生制度が一般市民への学習機会をも提供していることが分かる。問題点としては、一部の学部を除き履修者数が多くはない点である。これは、本制度やその内容の広報と関わる問題である。

以上のように、取組は本学の目的・目標である「一般市民への高度な学習機会の提供」に沿ったものであり、地域のニーズに応えた多様な内容を提供している。この点で、目的・目標の達成に貢献しているといえる。しかし上記のように実体としての履修者数の少なさという問題点も含んでいる。これらのことを総合して、観点イ)から見た本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

ウ) 高校生等若い世代に対して教育機会を提供し、学ぶことへの関心を高めているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点ウ)は、本学の目標4「小・中・高校生など若い世代に対する教育機会の提供」と関連するものである。これについては、①高校生等への教育サービス活動が中心となるが、このほか②公開講座、③大学開放諸行事等にも対象となる活動が含まれる。

①高校生等への教育サービス活動

高校生等への教育サービス活動には、全学公開説明会（参加約4,700人）、高校生・教員の大学訪問（年間数百人）、オープンキャンパス、学内での1日入学・体験学習、ボランティア体験学習、院内学習、学外での出前授業、講演会など多様な活動が全学及び各部署で行われており、いずれも多く参加者があった。事後のアンケート結果によれば、有益で高度な学習であったこと、先端的な研究や国際的研究が独自の立場で進められていることを再認識した等の意見が多くあり、またこれらの研究に触れることにより驚きと喜

びと感じたという意見も寄せられている。これらの活動が本学の目的・目標に沿った活動であったことが分かる。

問題点としては、日時の制約や安全確保の問題が挙げられる。体験学習や公開説明会など、多くがある特定の1日に行われており、しかも講義等の種類も限られている点から、どうしても表面的な学習にならざるをえず、理解も不十分な面がある。また実験を体験することによって学習意欲に多大の刺激を与えることは周知のことであるが、安全確保や時間的制約の点から極めて簡単な実験の体験や見学に留まっているのが現状である。今後は、よりゆとりをもった企画内容を考える必要がある。また、内容的に文系領域が少ないことも今後の検討課題である。更に、本活動の対象となる高校生は県下のみならず全国の高校生であるべきだが、実際には時間的制約あるいは地理的あるいは交通手段の制約等から、岡山市及び周辺地域の高校生に限定されることも問題である。

特色ある取組としては、岡山情報ハイウェイを利用した活動がある。これは高速通信回線を使って工学部から県下3高校へ教育情報をテレビ会議システムとして送信するもので、本学の目標5「情報通信技術を利用した遠隔教育」の具体的活動でもある。現在ではまだ試行の段階ではあるが、可能性の実証を得られたことにより今後は、本格的に展開させていく必要がある。

②公開講座

公開講座のうち、例えば「ロボットはこうして動く」(工学部)といった講座等は、一般市民だけでなく中・高校生など若い世代を主たる対象に、実習を多く取り入れた講座で、自然科学への興味をもたせることに大いに寄与した。また、「ジュニアソフトテニス教室」、「ちびっ子体操教室」(教育学部)は、小学生を対象にスポーツの楽しみ方や実技の指導を行うものである。

③大学開放行事

大学開放行事の中にも、高校生も対象とした各種実習・実験や小学生を対象にしたたんぼの学校等があり、大学の教育研究成果の公開とともに、若い世代への教育機会の提供に貢献する活動である。

このほか、学生ボランティアによる外国人児童生徒への教科学習支援の試行(教育学部)も本観点の対象となるユニークな活動といえる。

以上のように、本学では、若い世代を対象とした多様な教育サービス活動を展開している。この点で、本学の目的・目標に沿った取組となっており、その達成に貢献している。

ただし、上記のように解決すべき問題点も多少含まれている。これらを総合して、観点ウ)から見た本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

エ) 大学の知的資源や施設を広く地域社会に公開し利用に供しているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点エ) は、本学の目的1「開かれた大学となること」及び目標3「大学の知的資源や施設の地域社会での活用及び公開」と関連するものである。これについては、①大学開放諸行事、②教育相談、講師派遣、③公開講座、④高校生等への教育サービス活動が対象となる。

①大学開放諸行事

大学開放諸行事の活動としては、附属図書館、考古学資料館をはじめ、多数の施設の公開と利用が挙げられる。特に附属図書館は、a)情報コーナーを設置し、一般市民に、本学の研究成果や入試関連資料等の情報の提供、b)近隣大学及び市民へ開放し、館内での閲覧、文献複写及び所蔵・所在調査などの参考調査のサービス、c)インターネットで情報を発信し、ホームページ上での検索・閲覧の整備等々、積極的な施設開放を行っており、本学の長い歴史によって蓄積された多方面かつ高度な学術情報を地域社会や市民に公開している。地域に密着した、きめ細かいサービスは、地域住民から好評を得ており、毎日多くの学外利用者がある。また、同図書館所蔵の池田家文庫は、全国的にも貴重な歴史的資料であるが、この資料は、年1回の展示会を通して市民に公開している。毎回多くの見学者があり、本学の特色ある取組といえる。

その他、各部局単位でもさまざまな施設開放によって、知的成果の公開が広く行われている。例えば、歴史的な遺跡や遺物の多い岡山県では、考古学に興味を持つ人が多いが、考古学資料館や埋蔵文化財調査研究センターの公開(随時)、考古学資料の展示会(文学部、年1回)は、このような地域の関心に密着した特色ある活動といえる。また、約一万種の大麦を保管する施設の公開(資源生物科学研究所)なども本学の施設ならではの活動である。さらに、21世紀岡山未来技術フェアでの工作物の展示会(工学部)、環境デザイン関係の研究成果の一般公開(環境理工学部)や「ふれあい看護体験」(医学部、歯学部)などといった活動も、知的成果の公開、施設の開放とともに、市民への学習機会を提供するものでもある。

大学の教育研究情報は、随時本学のホームページに掲載し、一般に公開している。

また、学外者が学内諸施設を利用して、各種の行事を行う件数（国有財産一時使用許可件数）も、この5年間、ほぼ150件前後（年間）であり、学外者の施設利用がよく行われていることが分かる。

問題点としては、図書館等一部の施設を除いて、多くの施設は、その開放（利用や見学等）の日時が限られて（例えば年1回）、大学の一方的なスケジュールによる公開となっているため、学外者の希望日時に添わないことがある。さらに、地域の人々がもっているニーズの把握とともに、広報活動や市民サイドの要望を汲み上げるためのアンケート調査も必要である。

②教育相談

教育相談関係では、教育学部が心理教育相談室及び発達支援相談室を設置して活動するとともに、学校現場を訪問して行う教師コンサルテーションと教育ネットワークによる学校現場の支援を行っている。さらに、岡山県教育委員会の事業である県下の適応指導教室への「学生ボランティア派遣事業」に協力し、学生を派遣しており、「子ども24時間電話相談」事業に対しても学生の派遣、電話相談員養成講座への講師派遣等の協力を行っている。これらは、教育学部と岡山県教育委員会との連携協力に基づく教育支援活動であり、このような活動は全国的にも注目される、本学の優れた取組であると思われる。

また、保健管理センターでは、学校、保健所、児童相談所等へ出向いて保護者や教職員の教育相談に応じている。講師派遣は、大学が実施する公開講座とは異なり、地域の要請に応じる形なので、より地域に密着した生涯学習の支援が可能となる。例えば教育学部では、岡山県教育委員会が主催し岡山経済同友会の協力の下に企業に専門家を派遣して、家庭を持つサラリーマンを対象にして、家庭教育の充実を図るための「家庭教育企業出前講座」を実施している。また、埋蔵文化財調査研究センターでは遺跡説明会を開催し、地域の人々に好評を得ている。

③公開講座

公開講座にも、ここで対象となるような内容の講座が見られる。例えば、「コンピュータ入門」（総合情報処理センター）などは、多くの人が学びたいと思っている内容であり、しかも社会人が参加しやすい朝と夜に開講したこともあって、毎年募集人員を大きく超える申込みがあり、総じて好評であった。

④高校生等に対する教育サービス活動

高校生等に対する教育サービス活動の中には体験学習、オープンキャンパスその他での学内の施設公開（研究室・実験室公開など）が含まれているが、これは、高校生が大学の知的資産や成果に触れるよい機会を提供しているとともに、大学に親近感を持たせることにも役立っている。

以上のように、本学における知的資源や施設の開放はかなり進んでいるが、公開の範囲やニーズ等の点で改善すべき点もある。これらを総合して、観点エ) から見た本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

オ) 活動を効率的に行うための全学的なシステムが整備されているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点オ) は、本学の目標6「学内組織体制の整備」と関連する。本学は、平成12年度以降、学内組織の再編成を行った。すなわち、従来のさまざまな委員会を統合して審議機関として、7つの常置委員会を設け、効率的な運営を目指している。このうちの第5常置（交流）委員会は、地域交流、国際交流、生涯学習を担当しており、さまざまな交流活動を総合的に管轄している。さらに、科目等履修生、公開授業等は、第3常置（教育）委員会が管轄している。また全学の教育に関する研究、開発及び企画を行う共同利用施設として教育開発センターが設置されたが、この中に、社会連携教育部門、国際連携教育部門が設けられ、本学の連携事業に関する企画、立案を行っている。一方、平成12年度より生涯学習推進協議会が設置され、公開講座をはじめ生涯教育に関する実施部門として実効ある活動を行っている。さらに平成13年度より地域連携の窓口として「地域連携推進機構（リエゾン・オフィス）」が設けられた。これは地域のさまざまな人々からの各種分野の相談を受け付け、それぞれに応じて、講師派遣、技術的アドバイス、委員の推薦、共同研究者の推薦などを行う連携推進システムである。一方、各部局においても、例えば、従来の公開講座委員会を廃して、社会連携や生涯教育を扱う交流委員会を発足させるなど、教育サービスを管轄する組織作りがそれぞれ進められている。

このように、全学的にさまざまな機構が整備され、社会貢献や教育サービスに対して全学的な体制作りがなされている。しかし、現在のところ、システムが立ちあがって日時を経ていないこともあり、十分な機能を果たしていない組織もある。また、各部局でのさまざまな活動を全学的に把握しきれていない面もあり、組織間の関係の明確化、全学組織と

各部局との有機的なシステム作り等の対応が急がれる課題である。

以上のように、本学における教育サービス活動を効率的に行うための全学的なシステムはかなり整備されてはいるが、今後の努力に関わる面も多いのが現状である。これらを総合して、観点オ) からみた本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

カ) 活動がサービス享受者の利便性に配慮したものとなっているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

観点カ) は、本学の目的及び目標が達成されるために考慮されるべき観点である。主として、活動の広報を中心にみている。

本学が企画するさまざまな社会貢献活動は、大学のホームページに掲載されている。その他、科目等履修生等の生涯学習制度については、平成12年度より「社会人のための大学案内：大学で学びたいあなたのために」が発行されている（ホームページにも掲載）。また公開講座については、地域の新聞や地域情報紙への掲載、公民館・図書館など公共施設での掲示などを行っている。さらに、岡山県生涯学習大学の連携講座に参加し、岡山市の広報誌に掲載するなど、自治体との協力体制もとっている。

各施設の公開や一般市民を対象にした講演会等については、新聞、雑誌等マスメディアを通じての広報、公共機関その他へのポスターや案内の送付を行い、周知を図っている。

高校生等への教育サービス活動については、教育委員会や各高校を通じて、出来るだけ多くの生徒の参加を呼びかけている。

しかし、周知が充分ではない活動も見られる。例えば、科目等履修生制度については、広報不足のために、本制度そのものの存在が地域社会に充分周知されておらず、またその対象となる授業科目の種類やその内容についての情報が得にくい状況にある。同様に、学内施設開放の活動にも、地域への広報が充分でないものがある。今後は、ホームページの充実をはじめとしてさまざまなメディアを通じて、大学の諸活動の広報を強力に推進する必要がある。

広報活動以外にも、個々の活動の利便性に関して、改善すべき点が見られる。例えば、科目等履修生の学歴制限や申し込み回数の制限などを設けている学部があるほか、窓口を一本化するなど全学的見地から改善すべき点がある。公開講座や高校生への教育サービスは、現在は主に大学の近辺の人々しか利用できないが、今後は、エル・ネット（教育情報

衛星通信ネットワーク), インターネットなどを利用して遠隔講座を実施することにより, 地理的な制約がなく遠方の人も受講できる方法を拡大する必要がある。また, 公開講座については, 医学部のように, 市との共催を企画することにより, 受講料を安く設定する工夫なども考えるべきことである。また, いずれの活動においても地域のニーズ調査を広く行う必要がある。

以上のように, 本学では多くの活動において, 広報活動に力を入れてはいるものの, 一部に充分でないもの, また利便性について改善すべき問題も残っている。

以上を総合して, 観点カ) からみた本学の取組は「おおむね適切である」と自己評価した。

3) 総合的評価

以上ア)～カ)の観点ごとの自己評価をもとに, 次のような総合的な自己評価を行った。

「取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが, 改善の余地もある」

なお, この総合評価は, 観点イ), エ), オ)に重点をおいて評価したものである。

(2) 目的及び目標の達成状況

1) 自己評価に用いた観点

ア) 目的・目標を踏まえ、それにふさわしい人々を対象にサービスを提供できているか。

イ) 目的・目標に照らして、成果がどの程度達成できているか

2) 特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等

ア) 目的・目標を踏まえ、それにふさわしい人々を対象にサービスを提供できているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ、以下のとおり自己評価を行った。

①科目等履修生制度等

平成8年度から12年度までの5年間、毎年、学部100名前後、大学院に数名ずつを受け入れてきた。履修目的は、免許・資格の取得を目的とする者が66%、「学習のため」は31%、その他の目的（学位取得等）が2%であった。履修生の職業内訳は、無職46%、大学院生等32%、職業人21%と多様であった。【根拠資料5】

本制度は「一般市民に対する生涯学習の支援」の面では一定の役割を果たしているが、「専門職業人の再教育」の面については、教員免許の取得に偏っており、十分利用されているとは言い難い面がある。

②公開講座

公開講座は、地域の人々の学習意欲を啓発するとともに、学習ニーズを満たすことを目的に実施されできた。平成8年度から12年度までに開講された講座は年間16～19講座であり、それらの半数以上が土曜日又は日曜日に開講され、広く学習機会を提供できるよう配慮されている。この結果、受講者総数は年間にして640～908人にのぼった（講座当たり平均受講者42人）。

講座の内容は「一般市民への高度の学習機会の提供」を目的としたものが多いが、それらの中で、全学で企画する学際的講座を開設していることは特色といえる。講座のテーマによって受講者の平均年齢は9歳から65歳までに及んでおり、年代による関心の違いに

応えたテーマが広く設定されている。このほか、「専門職業人の再教育」を意図した講座や、「小・中・高校生など若い世代に対する教育機会の提供」を意図した講座も開設した。

【根拠資料6】

受講者の年齢や職業等は多岐にわたっており、広く一般市民の要請に応じているといえる。しかし、専門職業人の再教育を目的とした講座は少ないのが現状であり、この面の充実を図ることが課題として残されている。なお、定員充足率の低い講座は、その内容が専門的色彩をもっているため、カルチャーセンター等とは一線を画すものである。

広報活動等における一層の啓発努力が課題である。

③大学開放諸行事

一般市民に常時開放されている施設は附属図書館（中央館）である。蔵書貸し出し以外には、市民に対しても利用制限を設けていないため、年々利用者は増加し、平成11年度には全入館者に対する学外者の利用率はおよそ10%に達した。館内には情報コーナーが常設されており、市民に対しても本学の教育研究の状況がわかりやすく解説されている。また、毎年定期的に行われる池田家文庫の資料展には多数の市民が訪れている。（平成12年度の来場者710人のうち、学外者は68%）

部局単位の開放行事として、様々な施設の開放、講演会、体験学習が行われ、地域の幅広い人々に多様なサービスを提供している。

また、大学全体としての地域への開放事業として、学内の教育情報を一般市民に提供する事業がある。大学のホームページを開設し、インターネットを通じて自宅に居ながらにして必要な情報が得られるシステムが整備されている。また、各種団体が学内の施設・設備を一時的に利用できる国有財産一時使用許可制度によって、各種の学術集会のほか、市民団体等の活動の場も提供されている。【根拠資料7】

開放行事の主目標が「大学の知的資源や施設の地域社会での活用及び成果の公開」にあり、この点ではおおむね達成できているが、講演会等において、市民が参加しやすい会場をどのように設営するか、地域施設との連携をどのように進めていくか等の問題がある。

④高校生等への教育サービス

毎年1回、高校生を対象にした公開説明会を開催し、進路決定のための情報を提供するとともに、研究室見学等を通じて学術研究への関心を高めるよう努めている。参加者は年々増加し、平成12年度は4,700余名の高校生の参加があった。これとは別に、希望があれば、随時、高校生の大学訪問を受け入れ、1日入学、授業参観等を実施している。

より積極的な学習支援活動としては、大学教員を高等学校に派遣して行う出前授業（特別授業）や出張講演等の活動がある。これには、高等学校の依頼を受けて実施されるもの（法学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部）と、特定の学会（日本化学会）の広報事業として行われるものがある（理学部）。一方、高校生を大学に招いて、大学の設備を活用した体験学習（教育学部、環境理工学部）やボランティア支援活動（医学部、歯学部）も実施されている。また、高校生のみでなく、中学生を対象にした体験学習の支援も行っている。（資源生物学研究所）【根拠資料 8】

問題点の一つは、サービスを受けることのできる地域が限定されることである。この点については、すでに、岡山情報ハイウェイとテレビ会議システムを利用したインターネット講義が一部実験的に開始され（工学部）、その改善が模索されている。第二の問題は、出前授業等は、全学での取組となっていない面があり、大学として企画・運営のためのシステムを作る必要がある。そうでなければ、潜在的ニーズはあってもサービスが受けられない高校生が多数出ることになるし、実施効果も限定的なものになっている。

⑤その他の活動（講師派遣、相談活動、展示活動、各種資格試験、国際貢献）

地域社会における教育活動として、講師派遣、各種相談、展示活動、資格試験支援等の活動が実施されている。講師派遣は、学外諸団体が開催する講演会、研修会等への講師派遣を行うもので、対象は一般市民だけでなく、企業、官公庁等幅広い。各種相談は、学内において行われている教育相談、健康相談等のほかに、各種審議会等における委員としての活動も含まれる。また、展示活動は、研究成果を学外において広く公開するものとして利用され一般市民や高校生などを対象とし、資格試験支援活動は教員資格認定試験、社会教育主事講習等において大学の施設と人材を提供するサービスである。【根拠資料 9】

社会に開かれた大学という点から、サービスの提供範囲についての大きな問題はないと思われる。しかし、サービス享受者が限定される傾向にあり、これらの改善のため、現在、「地域連携推進機構（リエゾン・オフィス）」を設置して、広く情報を提供し、大学が地域の生涯学習の中心的役割を担う方向で改善が進められている。

以上のように、本学は様々な活動を通じて、地域の多様な人々に教育サービスを提供しているが、個々の活動にはそれぞれ問題点も残っており、観点ア)「目的・目標を踏まえ、それにふさわしい人々を対象にサービスを提供できているか」から見た本学の達成状況は、「おおむね達成できた」と自己評価した。

イ) 目的・目標に照らして、成果がどの程度達成できているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ以下のとおり自己評価を行った。

①科目等履修生制度

本制度を利用した平均修得単位数は、学部で5単位、大学院で4単位で、教員免許の取得を目的とした履修生についてはほぼ全員が目的を達していた。しかし、学習成果の満足度については、一部で調査が行われているのみで、必ずしも全容が掌握されていない。履修者の学習成果に対する満足度については、調査体制を早急に整備する必要がある。その際の調査は、「生涯学習」と「専門職業人の再教育」という受講目的別に実施する必要がある。

②公開講座

受講者に対するアンケートによると、大多数が受講に満足を示す回答であり、期待に応えたものになっていた。特に、「専門職業人の再教育」を目的とした講座では、「実際に仕事に使ってみたい」という回答も寄せられており、専門分野における応用の面でも有益な情報を提供したものと判断できる。

受講者と講師との懇談や、受講者からの発言機会を拡大するなど、すでに一部試みられている参加型の講座運営もあり、サービス享受者の質的満足を得る方策も講じている。

③大学開放諸行事

諸行事の参加者からは、「勉強になった」、「大学の研究内容が理解できた」、「楽しく、今後の活動の参考になった」等、概ね好評が寄せられている。

一方で、参加者の多様な関心にどう応えるか、参加者の疑問をどのように把握し答えていくか、という運営面についての組織的な検討が必要である。

④高校生等への教育サービス

出前授業や出張講演については、単なる面白さというだけでなく、学術的な関心が高められたことが感想として報告されているし、高等学校の教員にとっても有益であるとの評価を得ている。しかし、このような学習成果を一時的なものに終わらせず、持続的な関心に発展させるための方途を考えていくことが必要である。

⑤その他の活動（講師派遣、相談活動、展示活動、各種資格試験、国際貢献）

これらの活動は、地域の住民、企業、官公庁等、要請があれば実施しており、地域全体

に貢献する活動になっている。また、その性質上、満足度については直接回答を得ていないが、講師派遣や資格試験支援の活動は毎年要請があることや、相談活動については相談件数が増大していることから、期待した満足が得られているものと予想できる。

なお、地域における国際貢献活動として、外国人子女への日本語教育、教科学習の支援が行われ、成果をあげているとの関係者の評価を得ている。【根拠資料9】

しかしながら、サービス享受者の満足度だけを問題にするのではなく、サービスが地域社会の発展にどれだけ貢献したかという観点からも、事後評価体制の確立が必要である。

以上のことから観点イ)「目的・目標に照らして、成果がどの程度達成できているか」について「おおむね達成された」と、自己評価した。

3) 総合的評価

以上ア) 及びイ) の観点ごとの自己評価をもとに次のような自己評価を行った。

「目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。」

なお、この総合評価は、観点ア) 及びイ) を不可分なものとして両面で評価した。

(3) 改善のためのシステム

平成12年度より、評議会の下に設置されている常置委員会が、本学が実施している「教育サービス面における社会貢献」に関する諸活動の企画・実施の中心部分を担っている。また、個別の課題は、部局長会の下に設置された生涯学習推進協議会や学長下の附属図書館運営委員会等で検討されている。さらに、広報委員会では、本学ホームページやパンフレットにより、地域社会への情報提供を行っている。

これら常置委員会や協議会は改善のためのシステムとしても機能するが、各々の活動は第7常置（評価）委員会で統括されている。また、各部局等には自己評価委員会が設置されており、定期的に活動の見直し等の検討がなされている。すなわち、これらの委員会では、現状と課題が評価され、自己点検・評価報告書が刊行されている。さらに、全学には第三者からなる運営諮問会議が設置されると共に、大半の部局等においては大学外部の評価委員による第三者評価を実施している。

平成10年には、『岡山大学における教育研究活動等の自己点検・評価報告書』を作成し、大学基準協会の相互評価を受けている。教育サービス面における社会貢献という観点からみると、「生涯学習」も相互評価され、結果はおおむね良好であった。【根拠資料10】

1) 自己評価に用いた観点は次の2点である。

ア) 活動の状況や問題点を把握する体制が整備されているか。

イ) 改善のための体制やシステムが機能しているか。

2) 特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等

ア) 活動の状況や問題点を把握する体制が整備されているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ以下のとおり自己評価を行った。

①科目等履修生制度

科目等履修生は、それぞれの学部・研究科において選考・許可されるため、主に、各学部等における教務委員会が活動の状況や問題点等の把握に努めている。全学的には第3常置（教育）委員会や教育実施・開発協議会等で所掌され、各学部における活動状況や課題は全学体制として検討されている。

②公開講座

全学の公開講座の企画運営は「生涯学習推進協議会」で、各学部等の公開講座の企画運営は各学部等の「公開講座委員会」等の組織が担当している。また、「生涯学習推進協議会」は、各学部等の公開講座の実施状況も把握し、改善の検討を行っている。

地域社会の公開講座に対するニーズや問題点の把握に関しては、各公開講座とも、受講者にアンケート調査を行っている。また、外部の機関等との協力・連携に関しては、岡山県生涯学習大学の連携講座に位置付けられているものも年々増加している。

③大学開放諸行事

附属図書館では、学長の下に置かれた附属図書館運営委員会において、各種の企画・運営・実施等を行うと共に、学外利用者のニーズや問題点を把握するための意見箱を設置し、また、ホームページを通して、意見・要望等を受け付けている。

セミナー、講演会等の具体的取組は、総合大学として、部局の専門性を生かした活動であるが、取組内容が多岐にわたるために、企画・立案から実施にいたるまで、各部局の責任体制のもとに実施している。各部局においては、教授会、学科会議や実施委員会等が担当するが、その委員会等が、社会のニーズや問題点の整理・解決に努力している。

④高校生等への教育サービス

公開説明会や高等学校等の本学訪問に対する企画運営は第2常置（入試）委員会が所掌するが、実施は各学部の責任において行われる。一日入学・体験学習・研究室公開の企画は、各学部・部局等の広報委員会・教務委員会等が行い、実施については母体である学科等が担当している。これらの活動体制により、各部局が実施状況や問題点を把握すると共に、改善方策を検討し、さらに新企画を提出することができる。

各々の企画実施後、参加者にアンケート調査を行い、改善に際しての問題点の把握や高校生等のニーズの把握に努め、改善に役立てている。

⑤その他の活動（講師派遣、相談活動、展示活動、各種資格試験、国際貢献）

各種の講演会等への講師派遣は、各部局の教授会が所掌していたが、平成13年度から、全学システムとして、地域連携推進機構が設置されるに伴い、全学的社会貢献活動として

位置づけられると共に、教員と直接面識のない相談者等への貢献も可能となった。

教育相談関係では、教育学部が実施している心理教育相談室においては、相談員に岡山県教育センターの指導主事3人の協力を得て本学教官とともに相談・指導・助言等を行っており、学外の専門家の意見が反映される体制になっている。また教育学部は岡山県教育委員会との間で「連携協力に関する覚書」を締結し、平成12年度より「連携協力会議」「専門部会」「連携協力グループ」からなる組織体制を作り、社会のニーズ、サービス享受者の意見が把握できる体制として整備した。

また、各種の展示活動を通しての社会貢献は、研究室公開等の際に、各部局において実施されている。

各種の資格試験等を通しての社会貢献は、文部科学省や岡山県からの委嘱事業であり、学外の諸機関との連携協力によって実施されているものである。そのため、学外からの要望等がよせられやすく、事業そのものが点検される体制ができている。

国際貢献を通しての社会貢献活動は、全学においては、第5常置（交流）委員会が国際貢献に関する事項を所掌している。

以上の諸活動から観点ア)「活動の状況や問題点を把握する体制が整備されているか」について「おおむね適切」とであると自己評価した。

イ) 改善のための体制やシステムが機能しているか

活動ごとの、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点等を踏まえ以下のとおり自己評価を行った。

本学の教育サービス面における社会貢献は部局単位の判断に依存する活動も多いが、全学の第7常置（評価）委員会が各部局の諸活動を掌握するシステムは、本学の改善等に対するシステムとして機能し、かつ、大学全体としての活動姿勢を打ち出すうえで優れている。しかし一方、個々の活動に対する体制整備は整ってきたが、それぞれの課題に対して統一的に検討・改善するシステムは十分には機能していない。公開講座、大学開放諸行事、高校生等への教育サービス活動などでは、参加者に随時アンケートを実施し、その意見をもとに改善を図っている。

以上のことから、観点イ)「改善のための体制やシステムが機能しているか」について

「おおむね適切」であると自己評価した。

3) 総合的評価

以上ア) 及びイ) の観点ごとの自己評価をもとに次のような自己評価を行った。

「改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある」

なお、この総合評価は、観点ア) 及びイ) を不可分なものとして両面で評価した。

6. その他

(1) 地域の特性と地域連携の経緯

本学では、既述したとおり、平成12年3月に『21世紀の岡山大学構想』をとりまとめ、21世紀における本学のあるべき改革の方向を具体的に示した。

地域との連携についても最重要課題として掲げ、本格的に全学及び部局で取組を開始した。根拠資料に示すとおり平成12年度以降に多くの活動が開始されていることから分かる。

また、岡山という土地が古くから教育に対する熱意の高い土地柄であること、交通の要衝にある岡山市街地に近接した県内唯一の国立大学であること、11の学部を擁する総合大学であること、などの諸要因を背景にして、本学は、地域住民に対して多様な教育サービス活動を強力に推進している。

近年の少子高齢化社会の進行に比例し、生涯学習のニーズは益々高まり、その求める中身も多様化している。こうしたニーズに応えるため、歴史的背景、地理的条件等踏まえ、以下(2)に示した特色を出しながら、地域とともに生きる大学として邁進していく方針である。

(2) 本学における教育サービス面における社会貢献の特色

本学が行っている教育サービス活動全体を通して見たときの特色としては、次のような点を挙げることができる。

- 1) 地域に密着したきめこまかい教育サービス活動
- 2) 地域における総合大学としての特徴を生かした教育サービス活動
- 3) 地域における中心的な高等教育研究機関としての教育情報サービス活動
- 4) 情報化社会に対応した教育サービス活動

(3) 本学における大学改革と教育サービス活動

本学は、21世紀ビジョン(『21世紀の岡山大学構想』)に沿って、平成12年度以降学内では大規模な機構改革が進行中である。同構想では、改革の柱のひとつとして「地域社会との連携、交流の拡大・充実」を挙げているが、これに伴う主要な機構改革として以下

の機関を設置した。

- 1) 第5常置(交流)委員会及び教育開発センター
- 2) 生涯学習推進協議会
- 3) 地域連携推進機構(リエゾン・オフィス)

こうした機関の設置により、全学的な視点での審議及び執行が可能となっており、効率的で効果的な教育サービス活動を推進していく。

(4) 教育サービス活動における今後の方向

本学における教育サービス活動を自己評価することによって、さまざまな問題点や改善点が出てきたが、これらを踏まえて、本学における、教育サービス活動の今後の方向として、次のような点を挙げることができる。

- 1) 全学的なシステムづくり
- 2) 総合性を生かした教育サービス活動
- 3) 地域社会のニーズの把握
- 4) 国際的観点からの教育サービス
- 5) 情報通信手段の活用

これらの具体的な実現に向けて、地域社会の人々・機関と連携し、大学改革の推進による教育・研究活動の活性化とその成果を積極的に地域に提供していく方針である。

(5) 自己評価報告書の作成を振り返って

「教育サービス面における社会貢献」をテーマとする「全学テーマ別評価」について、評価書の作成を振り返ってみて、おおむね次のようなことが指摘できる。

今回の「全学テーマ別評価」は平成8年度～12年度の5年間にわたるものであるが、そのうち前半の平成8～10年度における本学の多くの社会貢献は、部局単位や教員個人の人々の努力によって担われてきた。また、それぞれの各部局等の社会貢献は、部局の性格によって分野や取り組みにかなりの温度差があった。そのことは、平成10年12月公表の『岡山大学における教育研究活動等の自己点検・評価報告書』の「生涯学習」の項に端的に表れている。

この従来の取り組みに大きな転機をもたらしたのが、本学のビジョン(『21世紀の岡

山大学構想』)である。現在、このビジョンに沿って種々の改革が進行中である。

この基本構想第4章の「地域社会及び国際社会との連携・交流の推進」は「教育サービス面における社会貢献」に深くかかわる章である。本章は平成11年11～12月に行ったアンケート調査「岡山大学に対する社会からの期待と要請等」を参考資料としている。また、機構の見直しで平成12年4月に「生涯学習推進協議会」が設置され、平成13年3月には地域における生涯教育の中心的役割を果たすことを宣言した「岡山大学における生涯学習の推進方策について」が決定され、今後の指針となった。

以上のような経緯で、平成12年度は、本学の改革において、また「教育サービス面における社会貢献」において、大きな転換点となったと断言できる。しかし、新たな取り組みの実行は多くが平成12年度以降となる。例えば、平成13年度当初には「地域連携推進機構(リエゾン・オフィス)」が立ち上がるなど、創意と工夫に基づく新たな実践が次々に試みているが、それらについては今後の実績をまって、不断の評価を加えていく予定である。

今回の作業の過程を通じて改めて認識したことは、開かれた大学における基本理念としての「教育サービス」という視点の重要性、また、自己評価の作業によって、改善すべき要点が明確になったことである。

根拠資料一覧

1	岡山大学概要	資料	1
2	21世紀の岡山大学構想	資料	2
3	岡山大学における生涯学習の推進方策について	資料	3
4	社会人のための岡山大学案内	資料	4
「学内に基盤を置いた教育活動」			
5	科目等履修生一覧（過去5年間）	資料	5
6	岡山大学公開講座一覧（過去5年間）	資料	6
7	大学開放諸行事一覧	資料	7
「地域社会における教育活動」			
8	高校生等への教育サービス一覧	資料	8
9	その他の活動一覧	資料	9
10	岡山大学における自己点検・評価等について	資料	10